

■欧州：業界団体が電力取引市場における付加価値税不正取引のリスクを指摘

欧州エネルギー規制者評議会（CEER）、欧州電気事業連合会（Eurelectric）など欧州の電力ガス業界9団体は2011年12月6日、電力ガス取引市場で付加価値税（VAT）を悪用した不正が行われるリスクを懸念する共同声明を発表し、各国の税務当局および欧州委員会に対し適切な措置を講じるように求めた。不正の手口は2009年に問題となったCO₂排出量取引市場でのVAT不正と同様で、外国から非課税で購入した電力・ガスをEU域内で約20%のVAT込みで売却し、VATを持ち逃げするというもの。業界団体によると、CO₂排出量市場ではVAT不正問題が明るみになってから不正に対する監視が強化されたため、犯罪組織の次のターゲットが電力ガス取引市場に向いており、既にいくつかの不正取引が報告されている。CO₂排出量取引市場でのVAT不正による被害額は50億ユーロ（約5,150億円）に上ったが、電力ガスの場合は排出量取引と比較して取引量が非常に多く、不正が行われた場合は被害額も膨大になることが予想される。